

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第163期(決算日2017年8月7日) 第164期(決算日2017年9月5日) 第165期(決算日2017年10月5日)
第166期(決算日2017年11月6日) 第167期(決算日2017年12月5日) 第168期(決算日2018年1月5日)

作成対象期間(2017年7月6日～2018年1月5日)

第168期末(2018年1月5日)	
基準価額	2,779円
純資産総額	54,552百万円
第163期～第168期	
騰落率	1.9%
分配金(税込み)合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2018年1月5日に第168期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

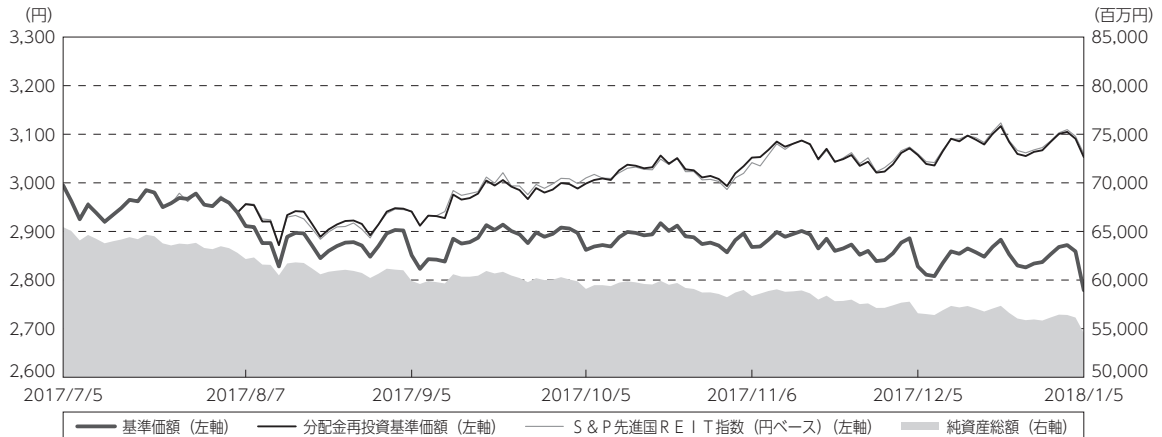
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年7月6日～2018年1月5日)



第163期首：2,995円

第168期末：2,779円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、作成期首(2017年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要国における金融緩和政策が継続したこと。
- ・米国における税制改革法案への期待や財政支出拡大の見通しが高まったこと。
- ・高い利回りを求める投資家の需要が継続したこと。

<値下がり要因>

- ・米国や英国で金融政策の正常化が始まったことを契機に、グローバルな金融緩和策の縮小や出口論への意識が高まり、国債利回りが上昇したこと（期間の初め～2017年7月中旬）。
- ・小売セクターがeコマースの拡大および消費者の行動の変化への適応に苦戦したこと。
- ・英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）を巡る不透明感が継続したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月6日～2018年1月5日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.817	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.289)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.068	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.068)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.019	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.916	
作成期間の平均基準価額は、2,888円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

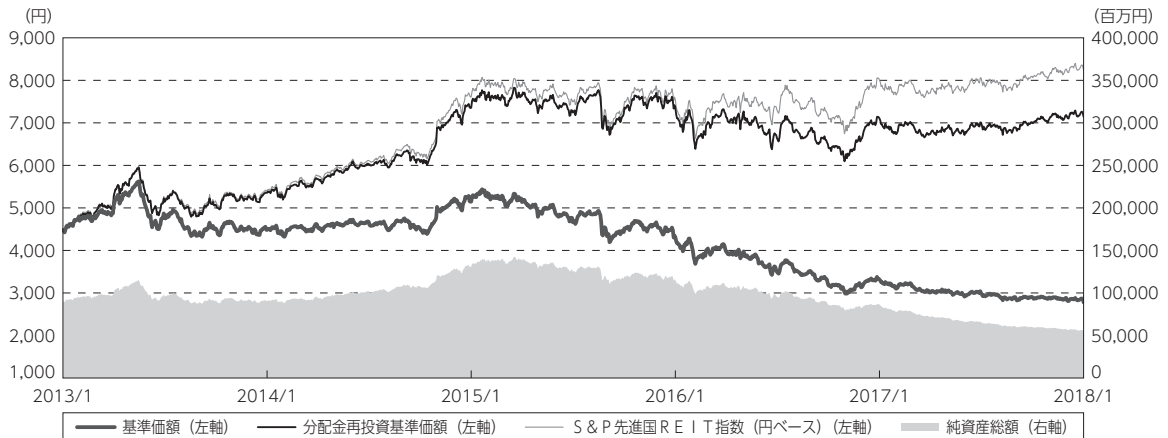
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月7日～2018年1月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、2013年1月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月7日 決算日	2014年1月6日 決算日	2015年1月5日 決算日	2016年1月5日 決算日	2017年1月5日 決算日	2018年1月5日 決算日
基準価額 (円)	4,481	4,485	5,158	4,302	3,335	2,779
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	840	840	815	540
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.6	37.5	△ 0.4	△ 2.6	△ 0.0
S&P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	20.7	41.5	△ 1.6	7.0	2.2
純資産総額 (百万円)	90,160	90,295	130,641	114,293	86,539	54,552

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、目録見書の改版にあわせて2015年4月4日付で「S & P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S & P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

投資環境

(2017年7月6日～2018年1月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初めから2017年7月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（F R B）がバランスシートの縮小を開始するとの思惑から長期金利が上昇したため、グローバルREIT市場は下落しました。8月上旬にかけては、F R Bの声明で利上げペースに関してハト派的なトーンが確認されたことなどから、グローバルREIT市場は上昇しました。大手小売REITが大規模な物件売却を発表したことから、英国や香港が上昇しました。8月中旬にかけては、米国トランプ政権における要人の解任や北朝鮮情勢の悪化などが弱気材料となり、グローバルREIT市場は下落しました。8月中旬から9月中旬にかけては、主に長期金利の低下を背景に、グローバルREIT市場は上昇しました。9月下旬にかけては、長期金利の上昇が嫌気され、グローバルREIT市場は下落しました。特に英国では、インフレの加速でイングランド銀行（BOE）の利上げ見通しが強まったことが弱気材料となりました。10月中旬にかけては、グローバルREIT市場は米国における税制改革への期待などを背景に上昇しました。10月中旬から下旬にかけては、米国の下院で2018年度予算案が可決され、税制改革への期待が一段と高まったことから長期金利が上昇し、グローバルREIT市場は下落しました。12月中旬にかけては、ハト派のパウエル氏が次期F R B議長に指名され、長期金利が安定して推移したほか、税制改革法案への期待を背景に、グローバルREIT市場は上昇しました。価格の下落が続いていた小売セクターで買収関連のニュースが続いたことも好材料となりました。12月中旬から下旬にかけては、米国の税制改革法案が下院で可決されたことを受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まり、長期金利が大きく上昇したことから、グローバルREIT市場は下落しました。その後は、長期金利の上昇が一服するなか、グローバルREIT市場は概ね上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月6日～2018年1月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や割安性の分析も行ない、投資を行ないました。さらに各国のマクロ状況を勘案した結果、当期間の国別比率は、特にアジアにおいて、シンガポールや香港の比率を増やした一方、オーストラリアや日本などの比率を減らしました。

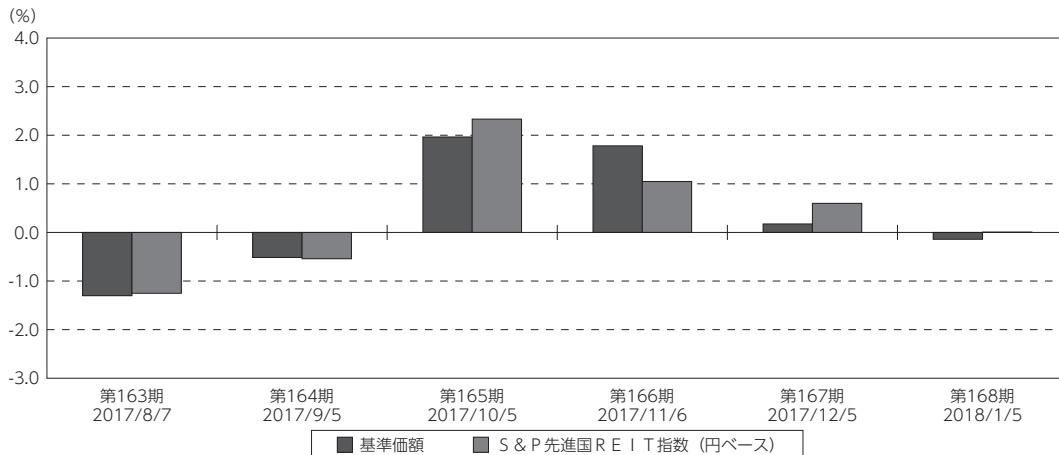
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月6日～2018年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年7月6日～2018年1月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年1月5日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	1.522%	1.554%	1.548%	1.545%	1.566%	1.593%
当期の収益	—	3	9	1	3	8
当期の収益以外	45	41	35	43	41	36
翌期繰越分配対象額	3,101	3,059	3,024	2,981	2,940	2,903

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバルREITマザーファンド)

引き続き、世界各国のREITに投資を行ない、インカム収益の確保と安定した信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

グローバルREIT市場の当面の見通しは、低金利にサポートされ経済環境が良好である限り、緩やかなリターンが予想されます。テクノロジーおよびeコマースの長期成長トレンドから恩恵を受け、データセンターや物流倉庫セクターの収益は引き続き拡大が見込まれますが、eコマースのマーケットシェアの拡大は、小売セクターに対する脅威となっており、小売セクターは、消費者の体験型消費選好に対応するようにビジネスモデルを進化させる必要に迫られています。マクロ経済環境は概ね良好であるものの、米国の貿易政策、地政学的緊張の高まり、難しいブレグジットの交渉、中国経済のハードランディング、一部市場において高騰した住宅市場の急落などは不動産市場のリスクとなる可能性があり、慎重にモニタリングします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

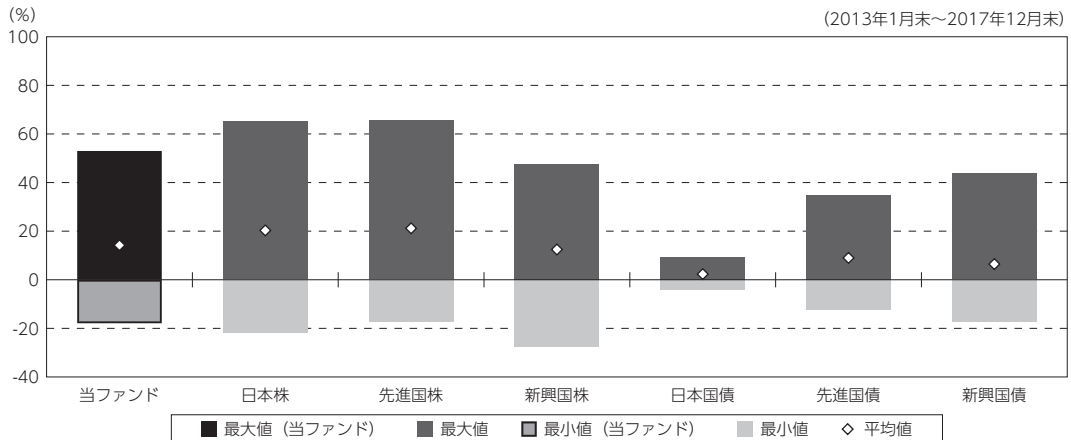
2017年7月6日から2018年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。</p> <p>不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.2	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数 (円ベース)

参考指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」を円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年1月5日現在)

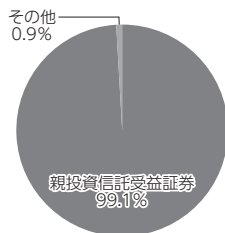
○組入上位ファンド

銘柄名	第168期末
グローバルREITマザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

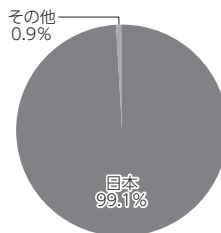
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

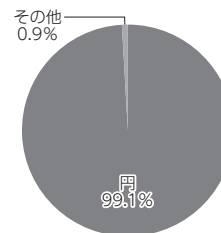
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2017年8月7日	2017年9月5日	2017年10月5日	2017年11月6日	2017年12月5日	2018年1月5日
純資産総額	62,162,175,328円	59,906,661,930円	59,088,719,345円	58,350,118,715円	56,583,163,969円	54,552,235,403円
受益権総口数	213,508,006,402口	210,094,729,448口	206,480,257,953口	203,452,553,762口	200,113,372,849口	196,307,908,478口
1万口当たり基準価額	2,911円	2,851円	2,862円	2,868円	2,828円	2,779円

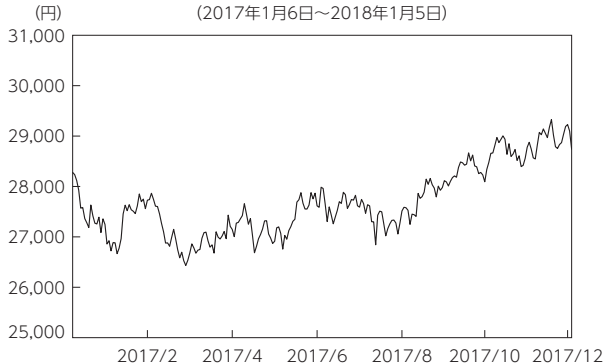
(注) 当作成期間(第163期～第168期)中における追加設定元本額は8,067,113,796円、同解約元本額は30,324,240,200円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月6日～2018年1月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月6日～2018年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	46 (46)	0.167 (0.167)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)	0.025 (0.025)
(c) その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.031 (0.031)
合計	62	0.223

期中の平均基準価額は、27,672円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年1月5日現在)

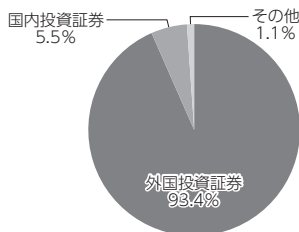
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.2
2 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
3 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
4 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
5 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
6 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1
7 BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1
8 FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7
9 CYRUSONE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7
10 ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数		56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

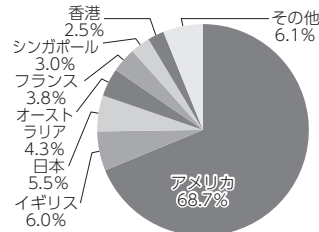
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

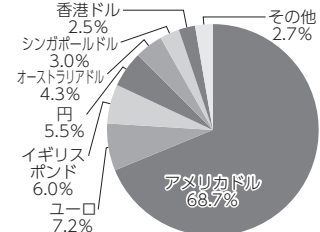
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。